



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社ニチレイ

上場取引所 東大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中村 隆 TEL (03) 3248-2167

決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	374,117	5.6	6,498	13.2	6,851	9.0
16年3月期	396,145	4.6	7,486	36.8	7,532	32.8

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,053	6.32		2.5	2.5	1.8
16年3月期	5,206	16.76		6.2	2.9	1.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 310,425,668株 16年3月期 310,495,168株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6.00	3.00	3.00	1,862	94.9	2.3
16年3月期	6.00	3.00	3.00	1,862		2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	301,285	82,413	27.4	265.24
16年3月期	256,982	82,624	32.2	266.13

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 310,367,076株 16年3月期 310,463,874株
 期末自己株式数 17年3月期 483,989株 16年3月期 387,191株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,500	3,000	500	3.00		
通期	15,000	5,500	1,900		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円12銭

(注) 当社は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社制に移行しました。平成18年3月期の業績予想における営業収益は、各事業会社からのグループ経営運営収入・配当収入、不動産事業収入などであります。

金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、決算短信(連結)40ページの「注意事項」をご参照ください。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,226		1,166		60	
2 受取手形		1,019		892		127	
3 売掛金	1	51,399		51,369		30	
4 商品及び製品		24,718		28,897		4,178	
5 未着商品		835		689		145	
6 貯蔵品		43		35		8	
7 前渡金		120		70		50	
8 前払費用		592		829		236	
9 繰延税金資産		7,080		2,662		4,417	
10 関係会社短期貸付金		8,064		58,998		50,934	
11 未収入金		2,162		956		1,206	
12 繰延ヘッジ損失		2,675		2,098		577	
13 その他の流動資産		521		295		225	
貸倒引当金		1,920		348		1,572	
流動資産合計		98,540	38.3	148,611	49.3	50,071	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		143,573		142,001		1,572	
減価償却累計額		90,171	53,402	92,522	49,479	2,350	3,922
(2) 構築物		5,892		5,813		79	
減価償却累計額		4,233	1,658	4,253	1,560	19	98
(3) 機械及び装置		34,666		33,322		1,343	
減価償却累計額		27,118	7,548	26,555	6,767	562	780
(4) 車両及び運搬具		300		12		287	
減価償却累計額		283	16	11	0	271	15
(5) 工具、器具及び備品		5,769		3,181		2,587	
減価償却累計額		4,637	1,132	2,462	718	2,174	413
(6) 土地			27,286		24,241		3,044
(7) 建設仮勘定			108		-		108
有形固定資産合計		91,153	35.5	82,768	27.5	8,384	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,128		621		507	
(2) ソフトウェア		4,323		3,823		500	
(3) その他の無形固定資産		136		59		77	
無形固定資産合計		5,589	2.2	4,504	1.5	1,085	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	22,536		19,461		3,074	
(2) 関係会社株式		14,057		12,542		1,514	
(3) 出資金		90		10		79	
(4) 関係会社出資金		3,935		4,060		124	
(5) 関係会社長期貸付金		12,530		16,136		3,606	
(6) 破産・再生・更生債権等		798		710		87	
(7) 長期前払費用		198		712		513	
(8) 繰延税金資産		416		2,641		2,224	
(9) 敷金・保証金		6,146		5,746		399	
(10) 前払年金費用		-		3,804		3,804	
(11) その他の投資その他の資産		2,807		1,270		1,536	
投資損失引当金		490		490		-	
貸倒引当金		1,326		1,205		120	
投資その他の資産合計		61,700	24.0	65,400	21.7	3,700	
固定資産合計		158,442	61.7	152,673	50.7	5,768	
資産合計		256,982	100.0	301,285	100.0	44,302	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		40		21		18	
2 買掛金	1	26,763		29,038		2,275	
3 短期借入金	1	13,003		11,755		1,248	
4 関係会社短期借入金		-		50,300		50,300	
5 コマーシャルペーパー		10,000		15,000		5,000	
6 長期借入金(1年以内返済)	2	7,232		6,487		744	
7 社債(1年以内償還)		10,000		-		10,000	
8 未払金	1	3,598		2,863		735	
9 未払費用	1	12,897		11,496		1,401	
10 未払法人税等		1,926		74		1,851	
11 前受金	1	572		553		19	
12 預り金	1	1,899		3,647		1,747	
13 デリバティブ債務		2,675		2,098		577	
14 関係会社清算損失引当金		274		-		274	
15 その他の流動負債		117		127		10	
流動負債合計		91,001	35.4	133,463	44.3	42,462	
固定負債							
1 社債		35,000		35,000		-	
2 長期借入金	2	35,002		32,475		2,527	
3 退職給付引当金		506		972		465	
4 役員退職慰労引当金		401		430		29	
5 預り保証金	1	12,446		16,530		4,083	
固定負債合計		83,357	32.4	85,408	28.3	2,050	
負債合計		174,358	67.8	218,871	72.6	44,513	
(資本の部)							
資本金	4	30,307	11.8	30,307	10.1	-	
資本剰余金							
1 資本準備金		7,604		7,604		-	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		16,100		16,100		-	
(2) 自己株式処分差益		-		0		0	
資本剰余金合計		23,704	9.2	23,705	7.9	0	
利益剰余金							
1 利益準備金		39		39		-	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		13		7		6	
(2) 固定資産圧縮積立金		4,374		3,973		400	
(3) 別途積立金		24,210		17,510		6,700	
3 当期末処分利益		-		3,111		3,111	
4 当期末処理損失		4,137		-		4,137	
利益剰余金合計		24,500	9.5	24,641	8.2	141	
その他有価証券評価差額金		4,250	1.7	3,936	1.3	314	
自己株式	6	139	0.1	177	0.1	38	
資本合計		82,624	32.2	82,413	27.4	210	
負債・資本合計		256,982	100.0	301,285	100.0	44,302	

2 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前事業年度比較			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)		
売上高									
1 商品及び製品売上高		336,041		353,287		17,246			
2 その他の事業収入		60,104	396,145	20,830	374,117	39,274	22,028	5.6	
売上原価	3								
1 商品及び製品期首たな卸高		24,732		25,552		819			
2 商品仕入高		273,404		289,950		16,546			
3 製造原価		948		687		261			
4 その他の原価		49,427		14,553		34,873			
合計		348,513		330,744		17,768			
5 他勘定振替高	1	1,251		156		1,094			
6 商品及び製品期末たな卸高		25,554	321,707	29,587	301,000	4,032	20,706	6.4	
売上総利益			74,438		73,117		1,321	1.8	
販売費及び一般管理費	3								
1 販売費									
(1) 運送費・保管料		13,644		14,218		573			
(2) 販売促進費		16,706		18,452		1,745			
(3) 広告費		4,603		4,423		180			
(4) 販売手数料		3,170		3,602		432			
(5) 貸倒引当金繰入額		160		1		159			
(6) その他の販売費		1,758		1,680		78			
販売費合計		40,044		42,379		2,334			
2 一般管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当		9,350		8,455		895			
(2) 退職給付費用		2,351		1,178		1,172			
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		129		119		9			
(4) 福利費		1,583		1,318		265			
(5) 減価償却費		1,209		902		306			
(6) 旅費・交通費		1,108		1,116		7			
(7) 通信費		416		378		37			
(8) 賃借料		1,964		2,045		81			
(9) 業務委託料		4,252		3,504		747			
(10) 研究開発費	2	2,090		2,074		15			
(11) その他の一般管理費		2,450		3,144		693			
一般管理費合計		26,906	66,951	24,239	66,618	2,667	332	0.5	
営業利益			7,486		6,498		988	13.2	
営業外収益									
1 受取利息	3	228		371		142			
2 受取配当金	3	1,046		1,208		162			
3 その他の営業外収益	3	1,080	2,356	596	2,176	484	179	7.6	
営業外費用									
1 支払利息		475		722		246			
2 社債利息		618		500		117			
3 コマーシャルペーパー利息		2		1		1			
4 貸倒引当金繰入額	4	24		27		3			
5 その他の営業外費用		1,189	2,310	571	1,823	618	486	21.1	
経常利益			7,532		6,851		680	9.0	
特別利益									
1 固定資産売却益	5	3		365		362			
2 投資有価証券売却益		1,740		1,286		454			
3 貸倒引当金戻入益		41		268		227			
4 関係会社株式売却益	6	8		277		269			
5 転籍に伴う退職給付債務戻入益		-	1,793	908	3,106	908	1,312	73.2	
特別損失									
1 固定資産売却損	7	540		649		108			
2 固定資産除却損	8	540		377		163			
3 関係会社整理損	9	14,964		310		14,653			
4 貸倒引当金繰入額	10	747		-		747			
5 投資損失引当金繰入額	11	490		-		490			
6 関係会社株式売却損	12	480		-		480			
7 特別退職金	13	371		971		600			
8 事業所閉鎖損失	14	286		-		286			
9 投資有価証券評価損		223		62		161			
10 関係会社株式評価損	15	-		1,757		1,757			
11 販売用不動産評価損		-		942		942			
12 持株会社体制移行関連費用		-		441		441			
13 先渡契約損失	16	-	18,645	158	5,671	158	12,974	69.6	
税引前当期純利益									
税引前当期純損失			9,319						
法人税、住民税及び事業税		2,939		46		2,893			
過年度法人税等戻入額		-		298		298			
法人税等調整額		7,053	4,113	2,484	2,232	9,537	6,346		
当期純利益									
当期純損失			5,206						
前期繰越利益			2,000						
合併による未処理損失受入額			-						
中間配当額			931						
当期末処分利益			-						
当期末処理損失			4,137						

3 利益処分案

株主總會承認（予定）年月日	前事業年度 （平成16年6月25日）		当事業年度 （平成17年6月28日）	
区 分	金額（百万円）		金額（百万円）	
（当期末処分利益の処分または当期末処理損失の処理）				
当期末処分利益		-		3,111
当期末処理損失		4,137		-
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	6		3	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	400		889	
3 別途積立金取崩額	6,700	7,107	-	893
合 計		2,970		4,004
利益処分額				
1 利益配当金	931		931	
2 取締役賞与金	-		90	
3 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	0		-	
(2) 別途積立金	-	931	900	1,921
次期繰越利益		2,038		2,083
（その他資本剰余金の処分）				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	16,100		16,100	
自己株式処分差益	-	16,100	0	16,100
その他資本剰余金次期繰越高				
資本準備金減少差益	16,100		16,100	
自己株式処分差益	-	16,100	0	16,100

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1)子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)商品及び製品、未着商品 総平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)商品及び製品、未着商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3)関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 計上基準 同左</p> <p>数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から関係会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」(前事業年度919百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「デリバティブ債務」(前事業年度919百万円)は、当事業年度において負債および資本の合計額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた「前払年金費用」(前事業年度1,434百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで「短期借入金」に含めて表示していた「関係会社短期借入金」(前事業年度600百万円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分表示しております。</p>												
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分表示していた「低温物流収入」は、継続して売上高の総額の100分の10以下となっているため、「その他の事業収入」に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、「低温物流原価」を「その他の原価」に含めるとともに、「他勘定振替高」のうち低温物流原価に係るものを「その他の原価」より直接控除して表示しております。</p> <p>なお、「その他の事業収入」に含まれる「低温物流収入」および「その他の原価」に含まれる「低温物流原価(他勘定振替高控除後)」の前事業年度・当事業年度・対前事業年度比較の金額はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> <th style="text-align: center;">対前事業 年度比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低温物流収入</td> <td style="text-align: center;">39,260</td> <td style="text-align: center;">35,585</td> <td style="text-align: center;">△ 3,674</td> </tr> <tr> <td>低温物流原価 (他勘定振替高控除後)</td> <td style="text-align: center;">33,032</td> <td style="text-align: center;">30,948</td> <td style="text-align: center;">△ 2,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前事業年度まで「販売費」および「一般管理費」はそれぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、期間比較上、前事業年度についても同様に遡及修正しております。</p> <p>3 前事業年度において区分表示していた「商品廃棄損」(当事業年度183百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>		前事業年度	当事業年度	対前事業 年度比較	低温物流収入	39,260	35,585	△ 3,674	低温物流原価 (他勘定振替高控除後)	33,032	30,948	△ 2,084	
	前事業年度	当事業年度	対前事業 年度比較										
低温物流収入	39,260	35,585	△ 3,674										
低温物流原価 (他勘定振替高控除後)	33,032	30,948	△ 2,084										

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち、1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(商品)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																																																																														
1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,570</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>4,161</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	3,570	百万円	買掛金	8,771		未払費用	4,102		その他の負債	4,161		1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,115</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,363</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,298</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	3,115	百万円	買掛金	10,363		未払費用	4,564		預り金	3,355		預り保証金	5,298																																																																																																																			
売掛金	3,570	百万円																																																																																																																																														
買掛金	8,771																																																																																																																																															
未払費用	4,102																																																																																																																																															
その他の負債	4,161																																																																																																																																															
売掛金	3,115	百万円																																																																																																																																														
買掛金	10,363																																																																																																																																															
未払費用	4,564																																																																																																																																															
預り金	3,355																																																																																																																																															
預り保証金	5,298																																																																																																																																															
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2"><担保資産></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,125 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><担保付債務></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>450</td> </tr> </table>	<担保資産>		投資有価証券	1,125 百万円	<担保付債務>		長期借入金(1年以内返済)	25 百万円	長期借入金	425	合 計	450	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2"><担保資産></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>958 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><担保付債務></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>425</td> </tr> </table>	<担保資産>		投資有価証券	958 百万円	<担保付債務>		長期借入金(1年以内返済)	25 百万円	長期借入金	400	合 計	425																																																																																																																					
<担保資産>																																																																																																																																																
投資有価証券	1,125 百万円																																																																																																																																															
<担保付債務>																																																																																																																																																
長期借入金(1年以内返済)	25 百万円																																																																																																																																															
長期借入金	425																																																																																																																																															
合 計	450																																																																																																																																															
<担保資産>																																																																																																																																																
投資有価証券	958 百万円																																																																																																																																															
<担保付債務>																																																																																																																																																
長期借入金(1年以内返済)	25 百万円																																																																																																																																															
長期借入金	400																																																																																																																																															
合 計	425																																																																																																																																															
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,156</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイフーズ</td> <td>982</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東海冷蔵㈱</td> <td>634</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関西日冷㈱</td> <td>630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱キョクレイ</td> <td>621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>372</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西海冷凍㈱</td> <td>232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・アイス</td> <td>226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東洋工機㈱</td> <td>207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日本低温流通</td> <td>204</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱森ニチレイフーズ</td> <td>75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>13,319</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員等</td> <td>1,293</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,613</td> <td></td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	4,156	百万円	㈱京都ホテル	3,500		㈱ニチレイフーズ	982		Thermotraffic Holland B.V.	812		東海冷蔵㈱	634		関西日冷㈱	630		㈱キョクレイ	621		Thermotraffic GmbH	372		㈱エヌゼット(連帯保証)	320		西海冷凍㈱	232		㈱ニチレイ・アイス	226		東洋工機㈱	207		㈱日本低温流通	204		山東日冷食品有限公司	170		㈱森ニチレイフーズ	75		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68		Eurofrigo B.V.	64		Eurofrigo Venlo B.V.	38		小 計	13,319		従業員等	1,293	百万円	小 計	1,293		合 計	14,613		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,172</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,865</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイフーズ</td> <td>1,014</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>922</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東洋工機㈱</td> <td>839</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Frigo Logistics Sp.z o.o.</td> <td>614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱キョクレイ</td> <td>569</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・ロジスティクス東海</td> <td>536</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・ロジスティクス関西</td> <td>530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・ロジスティクス九州</td> <td>185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・アイス</td> <td>113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>69</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ロジスティクス・ネットワーク</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Nichirei Seafoods, Inc.</td> <td>64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海鮮冷儲運有限公司</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>13,822</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員等</td> <td>824</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,646</td> <td></td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	4,172	百万円	㈱京都ホテル	2,865		㈱ニチレイフーズ	1,014		Thermotraffic Holland B.V.	922		東洋工機㈱	839		Frigo Logistics Sp.z o.o.	614		Thermotraffic GmbH	595		㈱キョクレイ	569		㈱ニチレイ・ロジスティクス東海	536		㈱ニチレイ・ロジスティクス関西	530		㈱エヌゼット(連帯保証)	250		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239		㈱ニチレイ・ロジスティクス九州	185		㈱ニチレイ・アイス	113		山東日冷食品有限公司	100		Eurofrigo B.V.	69		㈱ロジスティクス・ネットワーク	68		Nichirei Seafoods, Inc.	64		Eurofrigo Venlo B.V.	41		上海鮮冷儲運有限公司	22		Nichirei Australia Pty. Ltd.	6		小 計	13,822		従業員等	824	百万円	小 計	824		合 計	14,646	
Nichirei Finance Holland B.V.	4,156	百万円																																																																																																																																														
㈱京都ホテル	3,500																																																																																																																																															
㈱ニチレイフーズ	982																																																																																																																																															
Thermotraffic Holland B.V.	812																																																																																																																																															
東海冷蔵㈱	634																																																																																																																																															
関西日冷㈱	630																																																																																																																																															
㈱キョクレイ	621																																																																																																																																															
Thermotraffic GmbH	372																																																																																																																																															
㈱エヌゼット(連帯保証)	320																																																																																																																																															
西海冷凍㈱	232																																																																																																																																															
㈱ニチレイ・アイス	226																																																																																																																																															
東洋工機㈱	207																																																																																																																																															
㈱日本低温流通	204																																																																																																																																															
山東日冷食品有限公司	170																																																																																																																																															
㈱森ニチレイフーズ	75																																																																																																																																															
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68																																																																																																																																															
Eurofrigo B.V.	64																																																																																																																																															
Eurofrigo Venlo B.V.	38																																																																																																																																															
小 計	13,319																																																																																																																																															
従業員等	1,293	百万円																																																																																																																																														
小 計	1,293																																																																																																																																															
合 計	14,613																																																																																																																																															
Nichirei Finance Holland B.V.	4,172	百万円																																																																																																																																														
㈱京都ホテル	2,865																																																																																																																																															
㈱ニチレイフーズ	1,014																																																																																																																																															
Thermotraffic Holland B.V.	922																																																																																																																																															
東洋工機㈱	839																																																																																																																																															
Frigo Logistics Sp.z o.o.	614																																																																																																																																															
Thermotraffic GmbH	595																																																																																																																																															
㈱キョクレイ	569																																																																																																																																															
㈱ニチレイ・ロジスティクス東海	536																																																																																																																																															
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西	530																																																																																																																																															
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																																																																															
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239																																																																																																																																															
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州	185																																																																																																																																															
㈱ニチレイ・アイス	113																																																																																																																																															
山東日冷食品有限公司	100																																																																																																																																															
Eurofrigo B.V.	69																																																																																																																																															
㈱ロジスティクス・ネットワーク	68																																																																																																																																															
Nichirei Seafoods, Inc.	64																																																																																																																																															
Eurofrigo Venlo B.V.	41																																																																																																																																															
上海鮮冷儲運有限公司	22																																																																																																																																															
Nichirei Australia Pty. Ltd.	6																																																																																																																																															
小 計	13,822																																																																																																																																															
従業員等	824	百万円																																																																																																																																														
小 計	824																																																																																																																																															
合 計	14,646																																																																																																																																															
4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>	4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>																																																																																																																																													
5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は4,250百万円であります。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は3,936百万円であります。</p>																																																																																																																																													
6	<p>自己株式の保有数 普通株式 387,191株</p>	6	<p>自己株式の保有数 普通株式 483,989株</p>																																																																																																																																													

注記事項（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																													
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金 額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	432	一般管理費	131	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	714	計	1,279	(他勘定からの振替)		土地	26	構築物	1	計	28	差 引	1,251	1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金 額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	594	一般管理費	378	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	152	販売用不動産評価損	942	計	2,067	(他勘定からの振替)		土地	1,911	計	1,911	差 引	156
内 容	金 額(百万円)																																														
(他勘定への振替)																																															
販売費	432																																														
一般管理費	131																																														
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	714																																														
計	1,279																																														
(他勘定からの振替)																																															
土地	26																																														
構築物	1																																														
計	28																																														
差 引	1,251																																														
内 容	金 額(百万円)																																														
(他勘定への振替)																																															
販売費	594																																														
一般管理費	378																																														
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	152																																														
販売用不動産評価損	942																																														
計	2,067																																														
(他勘定からの振替)																																															
土地	1,911																																														
計	1,911																																														
差 引	156																																														
2	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,090百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,074百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。																																												
3	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>110,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	110,511 百万円	受取配当金	752	その他の営業外収益	382	3	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>91,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>989</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	91,242 百万円	受取利息	339	受取配当金	989																																
売上原価、販売費及び一般管理費	110,511 百万円																																														
受取配当金	752																																														
その他の営業外収益	382																																														
売上原価、販売費及び一般管理費	91,242 百万円																																														
受取利息	339																																														
受取配当金	989																																														
4	関係会社に係るものであります。	4	このうち関係会社に係るものは21百万円であります。																																												
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	3 百万円	車両及び運搬具	0	合 計	3	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>365 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式のうち主なもの 京都市中京区所在の土地・建物等一式</td> <td>335 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式	365 百万円	機械装置	0	合 計	365	土地・建物等一式のうち主なもの 京都市中京区所在の土地・建物等一式	335 百万円																														
機械及び装置	3 百万円																																														
車両及び運搬具	0																																														
合 計	3																																														
土地・建物等一式	365 百万円																																														
機械装置	0																																														
合 計	365																																														
土地・建物等一式のうち主なもの 京都市中京区所在の土地・建物等一式	335 百万円																																														
6	名古屋冷蔵(株)の株式26,500株および(株)大侑の全株式を売却したものであります。	6	(株)京都ホテルの株式1,650,000株および(株)イナ・ペーカリーの全株式を売却したものであります。																																												
7	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>527 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> 土地のうち主なもの 東京都港区白金台所在の土地 396 百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 131 上記はいずれも関係会社との取引によるものであります。	土地	527 百万円	機械及び装置	12	その他の固定資産	0	合 計	540	7	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>424 百万円</td> </tr> <tr> <td>(関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地・構築物一式</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>(和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table>	土地	424 百万円	(関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)		土地・構築物一式	203	(和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)		電話加入権	19	その他の固定資産	1	合 計	649																						
土地	527 百万円																																														
機械及び装置	12																																														
その他の固定資産	0																																														
合 計	540																																														
土地	424 百万円																																														
(関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)																																															
土地・構築物一式	203																																														
(和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)																																															
電話加入権	19																																														
その他の固定資産	1																																														
合 計	649																																														
8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>269 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table>	建物	269 百万円	構築物	12	機械及び装置	89	車両及び運搬具	2	工具、器具及び備品	32	長期前払費用	13	その他の固定資産	0	撤去費用	120	合 計	540	8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>170 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table>	建物	170 百万円	構築物	4	機械及び装置	57	工具、器具及び備品	13	長期前払費用	7	その他の固定資産	0	撤去費用	123	合 計	377										
建物	269 百万円																																														
構築物	12																																														
機械及び装置	89																																														
車両及び運搬具	2																																														
工具、器具及び備品	32																																														
長期前払費用	13																																														
その他の固定資産	0																																														
撤去費用	120																																														
合 計	540																																														
建物	170 百万円																																														
構築物	4																																														
機械及び装置	57																																														
工具、器具及び備品	13																																														
長期前払費用	7																																														
その他の固定資産	0																																														
撤去費用	123																																														
合 計	377																																														
9	日冷商事(株)ほか2社に対する所有株式および債権の整理損ならびに債務引受による損失であります。	9	(株)サンレイに対する所有株式および債権の整理損であります。																																												
10	このうち関係会社に係るものは、230百万円であります。																																														
11	(株)ロジスティクス・オペレーションの株式に係るものであります。																																														
12	(株)パシフィックバイオロジックスの全株式を売却したものであります。																																														
13	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。	13	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																																												

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																			
14	<p>川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵(株)須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖に伴う損失額で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物等一式売却損</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産売却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>借地権除却損</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>286</td> </tr> </table>	土地・建物等一式売却損	30 百万円	その他の固定資産売却損	1	建物除却損	51	機械及び装置除却損	37	工具、器具及び備品除却損	1	借地権除却損	5	その他の固定資産除却損	1	撤去費用	156	合 計	286		
土地・建物等一式売却損	30 百万円																				
その他の固定資産売却損	1																				
建物除却損	51																				
機械及び装置除却損	37																				
工具、器具及び備品除却損	1																				
借地権除却損	5																				
その他の固定資産除却損	1																				
撤去費用	156																				
合 計	286																				
		15	Tengu Company, Inc. (テング社、米国) の純資産価額が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を計上したものであります。																		
		16	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により受渡日時価と譲渡価額との差額を計上したものであります。																		

注記事項（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,218	2,987	1,768	819	2,720	1,900

注記事項（1株当たり情報関係）

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 266.13円	1株当たり純資産額 265.24円
1株当たり当期純損失 16.76円	1株当たり当期純利益 6.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。	なお、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 または当期純損失()(百万円)	5,206	2,053
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(百万円)	5,206	1,963
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	-	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,495	310,425

注記事項（重要な後発事象）

当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもって組織を持株会社体制へ移行しました。低温物流事業およびバイオサイエンス事業は、新設分割（物的分割）の方法により設立した「株式会社ニチレイロジグループ本社」および「株式会社ニチレイバイオサイエンス」に、それぞれの事業を承継させました。また、加工食品事業は「株式会社ニチレイフーズ」に、水産事業および畜産事業は「株式会社ニチレイフレッシュ」に、シェアードサービス事業は「株式会社ニチレイ・アプリ」（平成17年4月1日付にて「株式会社ニチレイプロサーヴ」に商号変更）にそれぞれの事業を承継させる吸収分割（物的分割）の方法により分社しました。

持株会社体制移行の目的等につきましては、平成17年3月期決算短信（連結）1ページの「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

注記事項（税効果会計関係）

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)流動資産 (繰延税金資産)	(1)流動資産 (繰延税金資産)
関係会社整理損否認 5,418 百万円	繰越欠損金 1,920 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 736	販売用不動産評価損 382
未払賞与 327	未払賞与 222
未払事業税 192	その他 138
退職金見積計上額否認 123	繰延税金資産合計 <u>2,663</u>
関係会社清算損失引当金 111	
その他 172	
繰延税金資産合計 <u>7,082</u>	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 2 百万円	特別償却準備金 1 百万円
繰延税金負債合計 2	繰延税金負債合計 1
繰延税金資産の純額 <u>7,080</u>	繰延税金資産の純額 <u>2,662</u>
(2)固定資産 (繰延税金資産)	(2)固定資産 (繰延税金資産)
退職給付信託設定額 6,309 百万円	退職給付信託設定額 6,309 百万円
投資有価証券および関係会社株式評価損 1,328	繰越欠損金 2,550
減価償却の償却限度超過額 856	投資有価証券および関係会社株式評価損 1,815
貸倒引当金繰入限度超過額 387	減価償却の償却限度超過額 779
ゴルフ会員権等評価損 257	退職給付引当金 392
投資損失引当金 198	貸倒引当金繰入限度超過額 340
退職給付引当金 186	ゴルフ会員権等評価損 210
役員退職慰労引当金 162	投資損失引当金 198
その他 112	役員退職慰労引当金 174
繰延税金資産合計 <u>9,800</u>	その他 112
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 <u>12,884</u>
退職給付信託設定益 3,135 百万円	評価性引当額 721
その他有価証券評価差額金 2,901	繰延税金資産合計 <u>12,163</u>
固定資産圧縮積立金 2,712	
前払年金費用 581	(繰延税金負債)
その他 52	退職給付信託設定益 3,135 百万円
繰延税金負債合計 <u>9,384</u>	その他有価証券評価差額金 2,687
繰延税金資産の純額 <u>416</u>	固定資産圧縮積立金 2,105
	前払年金費用 1,543
	その他 51
	繰延税金負債合計 <u>9,521</u>
	繰延税金資産の純額 <u>2,641</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8
法人税額控除 3.2	過年度法人税等戻入額 6.9
住民税均等割 0.8	住民税均等割額 1.1
その他 0.4	評価性引当額(増加) 16.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.1</u>	その他 2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.1</u>

役員の変動（平成17年6月28日付）

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役・執行役員	フラワー事業部・不動産事業部 担当、総務企画グループリーダー	長谷川 寿	(現 執行役員 フラワー事業部・不動産事業部 担当、総務企画グループリーダー)
取締役・執行役員		村井 利彰	(現 株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長)
取締役(社外取締役)		炭谷 俊樹	(ビジネス・ブレイクスルー大学院大学 教授)
取締役(社外取締役)		川俣 美由里	(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 助教授)

社外取締役候補者2名は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。

(2) 退任予定取締役

取締役・専務執行役員		横田 浩二	(株式会社ニチレイプロサーヴ 代表取締役社長)
取締役・専務執行役員		榆 敏秀	(東京団地冷蔵株式会社 代表取締役社長に就任予定)
取締役・常務執行役員		前嶋 弘一	(日新水産株式会社 代表取締役社長)
取締役・常務執行役員		秋山 修	(株式会社ニチレイ・アイス 取締役副社長)
取締役		千葉 充幸	(株式会社ニチレイフーズ 監査役(常勤))
取締役・執行役員		椎橋 治男	(株式会社ニチレイロジグループ本社 取締役副社長 株式会社ロジスティクス・プランナー 代表取締役社長)

(3) 取締役・執行役員の昇格予定

取締役・常務執行役員	株式会社ニチレイフーズ 取締役副社長	相馬 義比古	(現 取締役・執行役員 株式会社ニチレイフーズ 取締役副社長)
------------	-----------------------	--------	------------------------------------

以 上